

養護老人ホーム入居者へのグループ回想法：その実際と多面的効果

工藤 夕紀

本研究の目的は、①継続的な回想法プログラムの可能性、②回想法からケアのための実践の手がかり、③養護老人ホームにおける回想法の意義の3点を見出すことであった。そこで本研究では、養護老人ホーム入居者14名（男性4名、女性10名、平均年齢79.8歳）を対象に、全10回及び全5回の2度にわたる継続的なグループ回想法（週1回、約1時間）を実施した。その効果を回想法実施前後でのMMSE、GDS短縮版、PGCモラールスケールの得点、グループ場面での発言回数、対人交流、回想内容、及び職員の内省から検討した。

その結果、以下の5点の効果が認められた。①認知機能、情動機能、発言回数においては、個人差やグループによって差異が顕著であったが、グループの特徴の把握や個別的な効果検討のための有効な基礎資料となり得るものであった。②グループ場面では、参加者同士、参加者とスタッフの間で相互交流の展開がみられ、関係の深まりや新たな関係の形成が捉えられた。③個別に検討した結果、回想の深まりや新たな回想の展開がみられた参加者もいた。④回想法を通じて参加者との関わりを継続していくことで、職員の参加者への新たな視点や自分自身への新たな発見、今後の継続的な回想法への意欲などがみられた。⑤職員に対する言葉遣いの変化や日常の場と回想法の場で服装を変えるなど、日常生活における効果も明らかになった。

したがって、継続的な回想法の効果を多面的かつ個別的に捉えることで、効果がより具体化され、各参加者の個性を尊重したケアへとつながると示唆された。また、他種の施設入居者に比べて自立度が高い養護老人ホーム入居者に即した回想法の実践的なプログラムを展開することができる可能性があると考えられた。今後は、さらに日常のケアと融合した実践的な回想法を展開するために、実施する場に即した回想法の方法の開発や回想法で得られた「手がかり」をケアへ応用する過程やその評価方法を明らかにする必要があるといえる。

介護支援専門員の他職種との連携における課題：連携による業務効率化の可能性

本山潤一郎

本論文は、介護支援専門員の業務負担軽減を目的とした業務環境の改善を行う一手法として、他職種との連携推進による業務効率化の可能性を検討したものである。介護支援専門員業務の法的な根拠から始まり、先行研究により業務実態を整理検討とした。同時に、全国385名の介護支援専門員を対象とした連携に関するアンケート調査を実施し、分析を行った。その結果、1)他職種との連携を重要だと思いが実行できていない、2)資格取得要件となる職種（基礎職種）の違いにより他職種との連携において重視する内容が異なる、3)基礎職種の違いで他職種との連携に対する意識が異なる、4)コンピュータを利用した他職種との連携は少ない、5)他職種との連携が業務効率化に寄与すると考えている人は連携の実行度が高い、6)他職種との連携方法や評価について知る機会が少ないといった現状が

明らかになった。

これらの分析から、介護支援専門員の他職種と連携における課題として、1)介護支援専門員の業務内容が不明確であること、2)介護支援専門員の過大な業務負担、3)関係者の介護支援専門員および連携に対する理解不足、4)介護支援専門員の他職種との連携の方法や評価の難しさが課題として挙げられた。

さらに他職種との連携における課題の解決策として、「介護支援専門員の報酬体系の見直しなどの制度の改善」、「介護支援専門員を対象とした研修における連携に関する講義・演習の実施などのカリキュラムの再検討」、「他職種の介護支援専門員に対する理解を深化するための協力要請」などの必要性を呈示し、連携推進による業務効率化の可能性を示唆した。

【臨床心理系】

文化間有効性尺度作成の試み

日向美以子

異文化接触研究を概観し、異文化接触研究で用いられているコンピテンス・リテラシー・文化間有効性の各概念について整理した。その中で、他の概念に比べて有効性を問題としている点で、より具体的・実用的であることから、文化間有効性の概念を中心に検討を加えた。

異文化接触で必要とされる能力である「文化間有効性」を測定する尺度を構成した。文化間有効性尺度の項目の作成および尺度の信頼性を検討するために、大学生、高校生、計291名に調査Ⅰを実施した。得られたデータについて、I-T相関係数により項目の検討を行い、不適当な項目を削除し、関係形成力・文化間対応力尺度（各10項目）を構成した。この尺度の信頼性係数（ α 係数）は実用の点では十分な内的整合性をもつものであった。また、再テスト法の結果からは尺度の高い安定性を示す結果が得られた。

文化間有効性尺度の妥当性を検討するために、大学生、高校生、計291名に調査Ⅱを実施した。他の尺度（国際理解測定尺度・個人的価値尺度・集団同一視尺度・集団主義尺度・自己意識的感情尺度の一部）との相関分析、高校生の学系の差（人文理数学系と外国語学系）を分析した。得られた結果は、文化間有効性尺度の妥当性は一部検討の余地は残るものの、おおよそ確認できたとと言えるものであった。

研究の成果を要約し、文化間個性尺度の問題点を検討した。文化間有効性尺度について①集団でのスクリーニングと個人の文化間有効性の測定の両方への適用可能性、②異文化間トレーニングの効果測定への適用可能性、③海外での渡航に限らず、より広い適応研究への応用可能性、が示唆された。また、今後、さらに調査を続け、文化間有効性の概念とその尺度の適用可能範囲と限界をさらに検討する必要性が指摘された。

教師の児童認知と指導行動についての一考察

青山 未来

教師が児童の行動の何を問題行動として捉えるのか、どのような児童を苦手と感じるのかということは、教師の児童認知と関連している。また、そのような児